

KWAN

名古屋大学大学院環境学研究科



藤前干潟にて (木平英一 2003年7月12日撮影)

February, 2005
8号

3年間の環境学研究科の歩みを評価する 浅野直人	3
風前の灯? ヒメボタルが棲息する相生山緑地の運命(上) 大川睦夫	8
UFJ環境財団寄附講義「環境問題への挑戦」: これまでの経緯と3年目に向けて 涌田幸宏	14
転任に当たって 岩坂泰信	24
持続性学について思う 柳下正治	28
事務部の窓	33

【表紙写真説明】

写真は、2003年度UFJ寄付講義全学教養科目「環境問題への挑戦」の一環として行われたフィールドスタディ「藤前干潟、長良川河口堰から源流まで」の光景。

初めて行われたフィールドスタディで参加者は藤前干潟に足を踏み入れ、辻淳夫藤前干潟を守る会会長の現地講義を受け、泥んこになりながらも干潟の観察を熱心に行った。

3年間の環境学研究科の歩みを評価する

浅野直人 福岡大学教授

環境学研究科の委嘱を受けた外部評価委員*は、このほど「外部評価報告書」をとりまとめて、研究科長に提出する運びとなった。2001年に発足した環境学研究科がその第一期ともいふべき3年を経過したことを機会に、2004年3月にとりまとめた「自己点検・評価報告書」をうけて、研究科の自主的取組としての外部評価の委託に応えたものである。

* 評価委員は、石井紫郎(日本学術振興会学術情報システム研究センター副所長)、内田祥哉(東京大学名誉教授)、塩原勉(甲南女子大学学長)、清水哲太(トヨタホーム(株)会長)、西岡秀三(国立環境研究所理事)、廣田勇(京都大学名誉教授)、深尾良夫(海洋研究開発機構・地球内部変動研究センター長)、前田弘司(中日新聞論説委員)、安井至(国連大学副学長)、及び浅野直人(福岡大学法学部教授)である。

当初の目標はほぼ達成、しかしなお、独自性確立は途上
学内のさまざまな組織を分離再編して発足したという、この研究科の設立の経緯などの事情もあり、第一期の3年間にはさまざまな困難があり、それらが整えられて当初の混沌とした姿から、ようやく形を整えつつある現段階に至った。このために払われた先生方や事務スタッフの皆様のご努力については、最大限の敬意と評価を惜しむものでないこと。にもかかわらずなお、理念・目標と現実の間に課題が残されていること。しかしそれらの課題についてはこの研究科の多くの関係者がその内容を理解していると認められること。そして関係者はこれらの課題を共有しながら、その克服に向けて第二期の努力を重ねていること。加えて国立大学法人化というこの研究科とは関係のない外部的事情の激変によって、さらにさまざまな制約条件が加わり研究科の歩みには困難が増していること。これらの点はすべての評価委員の共通の認識・意見である。しかし、環境学研究科としての独自の存在感を確立していくという点ではなお途上にあ

る、ということができるのであり、当初編成時の種々の困難にいつまでも引きずられることなく、新たな時代が必要としている環境学について日本のトップ集団として、教育・研究実績で示し、確固とした体系を打ち立てていただきたい、ということもまた委員に共通する願いと期待である。

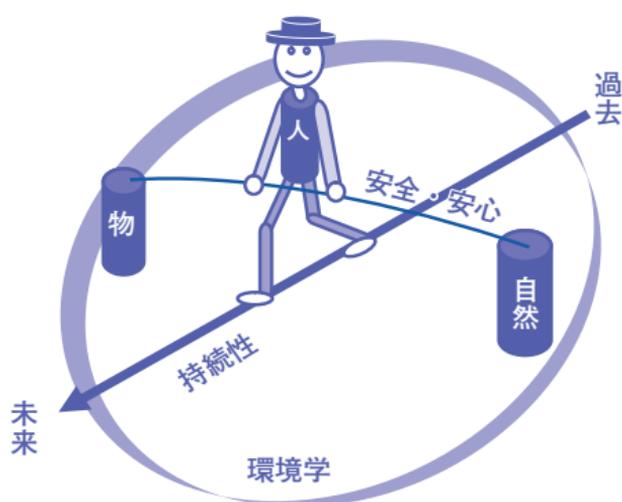
狙いは評価できる二つの連携プログラム

この研究科は、教育活動、研究活動の目標として、「安心安全」、「持続可能性」、「人—もの—自然」というキーワードを掲げている。このことは適切であると評価される。そしてこれを具体化しようとした二つの連携プログラムである「持続性学プロジェクト」「安全・安心学プロジェクト」もまた、組織・機構面や地域の特性といった、環境学研究科に与えられた条件・状況を踏まえて考えれば、よく考えられたプロジェクトであると評価される。プロジェクトはこれまでに、この研究科の文理連携型の教育・研究活動推進の有力な担い手となってきており、十分な成果をあげていくなれば、研究科の目玉になりうる高い可能性をもっていると言える（すでに各プロジェクトが、市民、NPO、事業者、行政など様々な主体との連携の中で展開され、さらには国際的な連携にも発展してきていることも特記して評価すべきであろう）。

しかし、他方では、この「持続可能性」というキーワードには、一般の国民には分かりにくいという声もあり、よりわかり易い説明が必要という意見が中央環境審議会などでも出されることが多くなっている。また国の政策用語である「安全・安心」も異なった次元の言葉の寄せ集めであって、心理学・社会学を含めた高次のアプローチなしに概念の統合が進まないという指摘も一般には見られる。このような点を、今後、プロジェクトの中にさらにうまく取り込んでいってほしいものである（なお、講座によってプロジェクトへの関わり方に温度差がある。より多くの講座の参加・参与を容易にできるようなコミ

ユニティづくりといったサブプロジェクトを考える余地もあるのではないかと指摘がある。

自然 — 物 — 人の関係



環境学研究科の教育体系を示す概念図

(『21世紀を環境の世紀とするために—名古屋大学大学院環境学研究科自己点検・評価報告書』より転載)

研究科教育に環境マインドの養成を期待

環境学研究科の教育には、博士課程後期につながる高度な研究者養成という側面と、博士課程前期修了後社会で活躍できる環境学の知識をもったジェネラリスト養成という側面など、多様である。今回の外部評価委員の多くが、環境学研究科という入り口の看板に注目しているが、環境の問題の解決のための学問と環境を対象とする学問とが交わり、協調できることが「環境学」であり、融合だけが唯一の「場」の設定のありかたとはいえない、というコメントは重要な指摘であろうと思われる(この研究科が文理融合でなく、文理連携と標榜している点はその意味でも注目される必要がある)。現行のカリキュラムは、体系理解科目を特色としており、また副指導教

官制という試みに取り組んでいる。この点についても評価委員は評価している。しかし、体系理解科目についてはよりコンパクトな体系に整理する余地があり、副指導教官制についても担当者の負担を無視して言えば、異なる専攻の間での担当のケースが量的に増えることが望ましい(極論すればそれを原則とするべき)との意見もある(事実、法律を専門とする筆者も、技術科学や自然科学を専門分野とする多くの人びととの交流なしには、環境法研究が成り立たないという経験を重ねてきた)。「環境学」という名前に惹かれてこの研究科に入学した学生のみならず、専門分野としての研究の領域がここにしかない、という理由で入学した学生にも、環境学研究科修了というタイトル修了時に与えられることを考えれば、広く「環境マインド」を養成するシステムを整えていただけるとは望ましいことである(入学者の獲得のためには、全学教育との連携が鍵という指摘には留意すべきであり、この点ではこの研究科に優位性があるいえる。また、環境マインドという点からいえば、スタッフの研究についても、自己の専門分野の中に、環境学との接点を見出し、いわば「内なる研究連携」を図ることが強く期待される)。

施設の整備は第二期の大きな課題

環境研究科の設立の経緯があって、教育・研究施設やこれを支援するスタッフの体制が分散された状況のままに置かれていることは、第二期の大きな課題の一つであることは誰の目にも明らかである。とりわけ、学生への文理連携型教育・研究指導サービスの推進という点からも、このための改善が是非必要である。

しかし、現在の財政状況、大学の置かれた外的条件を考えれば、一挙にこの問題の解決を図ることも無理である。当面は、内部の実質づくりや工夫で乗り切れる部分は乗り切っていくべき、との評価意見もある。

広報はこの研究科の環境の世紀形成への寄与の鍵

「自己点検・評価報告書」の表紙には「21世紀を環境の世紀とするために」と印刷されている。環境を語らずには何事も終らない時代が確実に到来してきている。環境をキーワードとする人材へのニーズ、市場は広がりつつある。このようなときにこそ、環境学研究科の役割が大きいことが広く認識されるべきである。しかし、どのような人材を養成しようとし、現に養成されているか。あるいはどのような理念と目標をもった研究が、どのように行なわれ、成果を上げてきているのか。社会との連携、国際連携をどのように進めようとし、どこまで進んでいるのか。こういった点の情報発信の努力の割には、一般市民や事業者などに情報が届いていないとの指摘がマスコミ関係の評価委員から特に指摘されている。学生・留学生の受け入れ、学生の進路開拓、外部の研究資金の受け入れといった実利的な側面はもとより、教育・研究活動をより拡大していくためにも広報活動は欠かせない（発信する情報の内容を整理する作業は自らの営為の確認・点検の作業そのものでもある。広報は一部の委員に『丸投げ』するのでなく、研究科全体の重要事項として位置づけられるべきである。本誌KWANを評価する評価委員の声が多いが、これが学内限りの情報交流に留まらないことを期待する意見もあったことを付記したい）。

最後に報告書には掲載しなかった評価委員の言葉を紹介したい。「持続性の重要性はまず組織に」「先生がたには大変だが二刀流、三刀流でがんばっていただきたい」「強い者が勝つのでなく、勝った者が強い」「議論は歴史が証明する」。

2004年から始まった第二期における環境研究科のご活躍に大いに期待したい。

風前の灯? ヒメボタルが棲息する相生山緑地の運命(上)

大川睦夫 社会環境学専攻 社会環境規範論講座

【ついに始まった相生山緑地を貫通する道路工事】

本誌第6号で全国的にも希少価値をもつと考えられているヒメボタル棲息地の相生山緑地と、このヒメボタルの貴重な生息地を壊滅させるのではないかと心配されている道路工事の危険性について述べた。

その小論は、自然環境に配慮すると標榜しつつ強行されようとしている道路建設に対する問題提起の序論にあたる部分であって、第7号に連載第2回を書くつもりだったが、筆者の都合で休載せざるをえなくなってしまった。

ところが、道路建設阻止の運動を中心的に担ってきた「相生山の自然を守る会」の会員からの11月4日付けメールで「弥富相生山線の工事が始まっています。現場には数人の工事関係者とパワーシャベルも建設中の道路(一週間前は森だったところ)の真中に置いてありました。」と知らされた。

そんなわけで、あわてて第6号記事に続く本論を書かなければならない羽目に立ち至った。このように、今回も「泥棒を見て縄をなう」ような慌しい状態で書き進めなければならぬので、どれほど精緻に論旨を展開できるか、いささか心もとない。しかし、名古屋市が強行しようとしている自然破壊の危険性について批判的な視点で問題提起を書き残しておくことは、偶然のことから相生山のヒメボタルに魅了された一名名古屋市民として、また環境学研究科に属する一員として一つの義務であるかのように感じている。この小論が読者の関心を喚起して工事の進行に少しでもブレーキをかけ、あるいは将来の名古屋市の環境政策の反省と改善につながれば幸いだと思っている。

【豊かな自然を破壊する半世紀前の道路建設計画】

この小論の読者すべてが本誌第6号の「壊滅の危機にさらされるヒメボタル棲息地」を読んでいるとは限らないので、ここで相生山緑地の貴重性と、この緑地を東西

に横断する道路建設の危険性についてかいつまんで述べておくことにする。

幻の名古屋オリンピックの会場として破壊される運命だった平和公園、ゴミ埋立地にされる寸前に計画が中止された藤前干潟、2005年万国博の会場建設のために大半が危うく破壊されるどころだった海上の森と同じように、「相生山」も多くの市民にとってあまり聞きなれないし、特別な興味をもったことがない地名であろう。むしろ、このように無名のところだったからこそ貴重な自然が保全されたと言うべきかもしれない。

相生山は天白区の西南端に位置しているが、この地域が1955年に名古屋市に編入される以前は、狸や兎などが出没するのどかな山林や畑が連なる丘陵地だった。その後も1963年に鳴海町、64年に有松町と大高町が編入されて緑区が生まれるというように、市街地化が急速に進行する時代の始まりだった。

緑地保護を求める多数の住民の声を無視して建設工事が今まさに開始された弥富相生山線は、天白町が名古屋



門松が飾られた「オアシスの森」入口。今年は緑地破壊が本格化する凶年になるか？（2005年1月1日撮影）

市に編入された2年後の1957年に、全長896m、道路幅16mの都市計画道路として決定された。今から48年前、ほぼ半世紀前のことである。

それ以来、道路建設計画は40年以上事実上凍結されてきたので、周辺の住民たちも相生山緑地に点線で引かれている道路予定地図を見ながら、「今まで放置されていた計画が、まさか今さら実現されることはないだろう。」と楽観していたという。80年代後半に弥富相生山計画線の東端につながる位置に通過車両を減らす目的で建設された緑道整備に賛成した相生自治会も、これで計画道路の建設可能性が消滅したのだと考えていたと、当時の自治会長は語っている。緑道整備と40年前の都市計画道路の建設は根本的に矛盾するのだから、そのように考えたのは当然であろう。

ところが、2000年の春以来事態は一変し、周辺住民がまさかと思っていた都市計画道路の建設計画が突如浮上してきた。実は、市側が94年の2月以降に事実上秘密裏に進めていた道路建設に必要な用地買収がほぼ完了



緑地西側に沿う第2環状線の下山畑信号から東の工事現場
(1月2日)

した2000年になって、道路建設の話が寝耳に水という形で住民に漏れ聞こえてきたという。

この地域は70年代に始まる団地建設以前には緑豊かな丘陵地だったのが、周辺一帯が急速に市街化した結果、100haを超える相生山緑地は市街地に囲まれる広大な緑地として残され、住民たちの貴重な憩いの場となっていた。他方、この緑地は太古の昔から生き延びてきた陸棲で小型のヒメボタルが鑑賞できる場として、知る人ぞ知る土地としても愛され大切にされてきた。

この大事な緑地が、とうに廃案にされていたと思われていた半世紀前の都市計画を根拠にする道路建設により分断され、稀少生物であるヒメボタルが壊滅の危機にさらされることに怒った住民たちが2000年4月に「相生山の自然を守る会」を結成して今日まで粘り強い反対運動を展開してきたのである。

【道路建設を正当化する官製の建設要請署名運動】

道路建設を促進する名古屋市も、40年以上前の都市計画を一方的に進めることには多少のためらいがあったようで、2000年5月に行われた「地元(3学区)説明会」では、「この地域は賛否が半々なので、地元の合意なしには進めない。」と明言していた。

ところが、同年7月に3学区の区政協力委員長の連名で道路建設促進を要望する署名が集められた。踏絵のような回覧版を使っただけの署名集めは威力を発揮して数日間に7,000名弱の賛成を得て名古屋市に提出された。

他方、「自然を守る会」も道路建設に反対する署名運動を栄の三越百貨店前などで実施して緑地保護を全市民に訴える努力を進めた。その結果9月には賛成署名を上回る10,000名の反対署名を市に提出することができたが、土木局側は地元3学区の署名数は賛成派の方が多いという理屈で反論した。

しかし、市当局の息がかかった有力者3人連名の回覧版で集めた署名と、仕事や家事の合間に駆けずり回って

集められた署名との重みがどちらにあるのかについては知らぬ顔の半兵衛で押し通したようだ。

もし、地元住人の意思を本気で重視するのならば、形ばかりの説明会でなく、勤め人なども出席できる夜間や休日の説明会を十分に実施した後に、たとえば住民投票を実施し、その結果を市民全体を代表する市議会に報告して、道路建設の可否を正規の議案として審議するというような方法が考えられる。

このように考えると回覧版を使った署名運動が、市民を馬鹿にした田舎芝居であることが容易に見て取れる。

【露わになった建設強行姿勢】

このように道路建設を要望する地元住民が多数派だという根拠が否定されたにもかかわらず、名古屋市は「地元の合意なしには進めない。」との公的な場での約束を破って、道路建設の準備を着々と進め始めた。

2001年6月には道路建設についての市の姿勢を糾す「守る会」の公開質問状への不誠実な回答に抗議した会員に向かって、今井道路建設係長は「弥富相生山線は作ります。」と断言している。この段階で、市は地元住民の意思と関係なく道路建設を強行するという姿勢を恥ずかしげもなく公言したことになる。

【環境破壊を隠すイチジクの葉？ 専門家会の立ち上げ】

地元住民の意向を尊重するという民主的な手続きを臆面もなく放棄した名古屋市も、環境保護を求める時代の流れを無視することはできなかつたらしい。藤前干潟や海上の森の前例のように、環境保護を求める世論の高まりの前に道路建設計画自体が廃止の憂き目に遭うことを恐れたのであろう。「二度あることは三度ある。」というわけだ。

それで、市は「貴重な緑地の環境を傷つけないように道路を建設します。」というポーズを示すために、2001年8月に「環境に配慮した道づくり専門家会設置要綱」

を施行して、9月の第1回専門家会から2003年5月までに6回にわたって開催してきた。

しかし、この専門家会の構成と運営には以下のようないくつかの疑問がある。(つづく)



環境破壊の免罪符と化した決まり言葉「環境に配慮した」
(1月2日)

<あとがき>

この原稿は、もともと倍くらいの紙数で第一次締切りの昨年12月10日に編集部提出した。ところが編集部の要請に応じて前後に分けて連載せざるを得なくなった。しかし、この原稿に手を入れて連載にふさわしい文章に改める時間の余裕がなかったので、今回はやや唐突な形のまま終わることをお断りしておきたい。

なお、新年早々から天候に恵まれた1月1日と2日の二日間相生山に通って、開始された道路建設の状況を観察し撮影してきた。このときの写真を本文に添えることで、文章の不出来を多少とも補えれば幸いと考えている。

(2005年1月9日)

UFJ環境財団寄附講義「環境問題への挑戦」： これまでの経緯と3年目に向けて

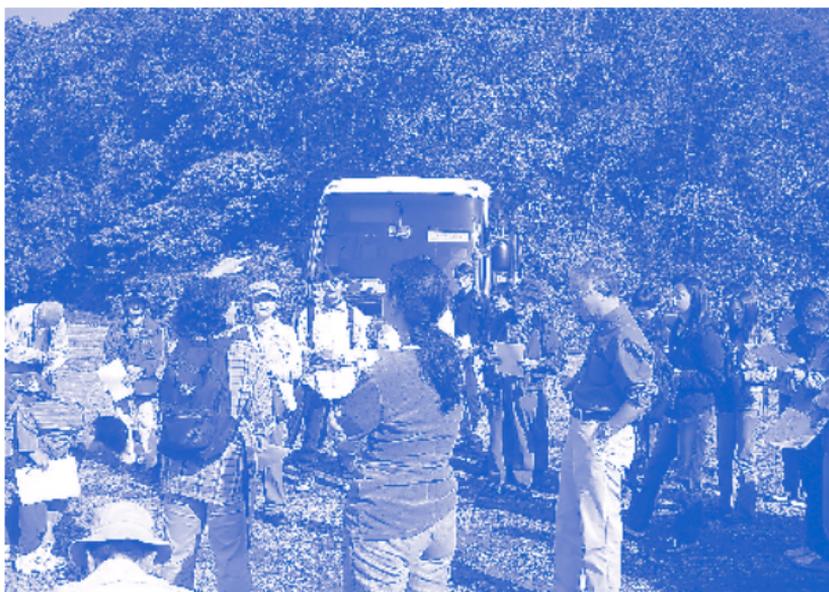
涌田幸宏 社会環境学専攻環境政策論講座

平成15年度から3年間にわたって、教養教育院の全学教養科目として、UFJ環境財団による寄附講義「環境問題への挑戦」を開講しています。(財)UFJ環境財団は、(財)サンワみどり基金と(財)東海財団が平成15年4月に統合して発足した新しい財団ですが、旧財団の緑化事業、環境教育事業、自然保護啓蒙活動を継承しつつ、環境保全および快適で健全な自然・生活文化環境の整備向上を目的として社会貢献活動を行っています。

旧サンワみどり基金は、環境教育事業の一環として、平成6年度から「環境」をテーマとした寄附講義を始めていて、これまでに上智大学、同志社大学、一橋大学、東京農業大学で順次開講してきました。日本の環境教育が欧米に比べ立ち後れている現状を踏まえ、次世代を担う若い学生たちに環境問題について理解を深めてもらうことがその目的です。

そもそも、本学で寄附講義を開講することになったのは、平成13年春に、環境政策論講座の柳下正治教授が、サンワみどり基金の水上市明彦常務理事から非公式に意向を聞いたことがきっかけでした。三和銀行と東海銀行の合併が予定されており、今後は名古屋地域での開講も検討したいとのことだったようです。その後、ただちに小川研究科長にこの件を報告するとともに、サンワ側にも継続的に連絡をとるなど、タイミングを見計らうことになったのです。

寄附講義の案件がより現実味を帯びてきたのは、翌年4月ごろで、財団からの連絡を受けて、早速私が財団事務所のある大手町に参上して話を伺いました。水上市常務理事によると、東京農大の次にどこで寄附講義を開くのか検討中で、首都圏の女子大学や教職系の大学という案もあるが、東海財団と統合をひかえていて、また本事業をやっていない地域でもあるので、是非とも名古屋地域で寄附講義を開きたい、については手を挙げてくれないか、とのことでした。環境学研究科は立ち上がって二年目、学内外へのアピールがいろいろと必要であると考えてい



フィールドスタディで海上の森を見学する参加者

た我々にとって、これはまさに絶好の機会。サンワみどり基金としては、連休明けの理事会で次回開講候補先大学の選定方針を決め、6月に選定し実施校を内定するという。我々もただちに有志数名を募って検討を開始するとともに、教養教育院にも相談したところ、環境学研究所でイニシアティブを発揮してくれれば実施は可能、との結論を得ました。

申請に当たっては、3年間のテーマと各年度ごとの大まかな実施内容を決めなければなりません。サンワ側からの提案は、次のようなものでした。①3年間で1千万円(初年度、次年度がそれぞれ300万円、最終年度が400万円)の寄附で、最終年度は上乘せした100万円で総まとめの企画をやってほしい、②学部学生を対象とした全学教育の一環でやってほしい、③名古屋大学ならではの特色を打ち出して欲しい、④大学間の単位互換制度を利用することは大歓迎、⑤できれば一般の市民にも公開してほしい。

名古屋大学ならではの特色とは何か？当初一番頭をひ



講義風景

ねったのがこの点でした。東京農大では「体験型環境公開講座」と称して、フィールドスタディをふんだんに盛り込んだ魅力的な内容を実施していて、年度ごとのテーマ性もしっかりしていました。次に実施する側としては、プレッシャーを感じないわけはありません。

しかしながら、考えてみると、この地域はいろいろな環境問題を経験してきた地域です。いわば、日本における環境問題の縮図のようなものです。四日市の公害、藤前干潟の保全、ごみ減量化、海上の森の保全、長良川河口堰問題などです。こうした足下の問題を知ることによって、グローバルに進行している地球環境問題の体系的理解につなげてはどうか。それが、この地域で寄付講義を実施する意義であり、特色ではないか。柳下教授を中心にして議論を重ねた結果、まず講義タイトルは、「環境概論」では味気ないので、「環境問題への挑戦」として、副題を「伊勢湾・濃尾平野から地球環境問題を考える」となりました。

また、講義のイメージとして、3年間で一つの流れが出るようにして、かつ1年間でも完結した講義内容にす

ることが議論されました。そこで、前期は「環境問題の理解編」として、名古屋地域の自然・社会条件を学習し、過去に経験したあるいは現在抱えている環境問題はどのような特質を持っているのかを理解してもらう内容を考えました。一方、後期は「環境問題の解決編」で、この地域で環境問題への解決のためにどのような取組がなされてきたのか、課題は何であるのかを中心として講義を行うことにしました。

各年度ごとにもテーマ性をもたせました。1年目は、「20世紀の社会経済システムからの脱却を目指して」と題して、一般論も交えてこの地域内外の動向を含めて、各セクターの取組を論じるというものです。2年目は、「持続可能な社会づくりに向けた処方箋」として、交通、都市計画、エネルギーなど、技術的な対策や解決に向けた様々なシステムの紹介を中心に展開することにしました。そして、3年目は、締めくくりとして「持続的な社会システムと合意形成」をテーマにして、行政・企業・NPOの連携や市民参加などの問題を盛り込んで、社会的合意形成のあり方を議論する内容に決めました。そして、各年度ごとには、総括としてシンポジウムも企画する内容としました。

以上の内容をまとめて企画書を作成し、教授会の承認を得て、5月末に提出しました。お陰様で、6月に内定をもらい、正式にWG(座長；柳下正治教授)を立ち上げて、いよいよ具体的なカリキュラムの作成に入りました。各分野において第一線で活躍している先生を講師にお招きするというわけですので、次の問題は人探しです。この分野での人脈に乏しい私はあまり貢献できませんでしたが、座長の柳下教授をはじめ、各委員の先生がたの奮闘で、かなり魅力的な内容となりました。表1は、初年度前期の講義の一覧です。

また、授業の形式は、教室での講義が中心となっていますが、やはり東京農大のフィールドスタディも魅力的

です。幸いにも、専攻によってはバス見学ツアーの経験も豊富なので、実施されてきた先生のお力を拝借することになりました。とりあえず、初年度はバスツアーを3回実施することにして、1泊2日の合宿形式の「藤前干潟、長良川河口堰から源流まで」、自然観察の「海上の森と東部丘陵」、および工場見学として「新日本製鐵名古屋製鉄所訪問」が企画されました。ただし、問題は、野外見学という性格上、参加人数を30人ぐらいに限定しなければならず、受講生全員参加は無理であることです。そのため、成績評価には多少の色を付けるとしても、基本的には反映させず、しかし参加意欲を高める意味でレポートはしっかり提出させることになりました。

残りの問題は集客でした。できるだけ多くの学生に聞かせたいというのがサンワ側からの厳しい(?)注文でした。幸いにも、愛知県内国公立大学の単位互換制度が発足しており、これを利用させてもらうことにしました。初年度はまだ地下鉄が開通していなかったもので、授業の合間をぬって通ってくるのは大変だろうと思っていましたが、中京大学、名城大学、南山大学、名古屋商科大学



フィールドスタディでおこなわれたトヨタの森での講義風景

などから毎回10名程度の積極的な参加を得ることができました。こうした講義に対する社会的ニーズは根強いことを改めて認識しています。また、できれば一般の市民にも、というサンワ側からのお話でしたが、前例がないことでしたので、検討事項としてとりあえず初年度は見送ることになりました。しかし、その代わり、環境学研究科の前期課程院生の修了単位に認めてもらうことができました。実際には体系理解科目との読み替えをやっているわけですが、当時、教務委員だった辻本教授にお骨折りをいただきました。ここに改めて感謝申し上げる次第です。

平成15年3月にサンワみどり基金と覚書を交わし、社会環境学専攻の柳下教授と私を実施担当教員として、いよいよ初年度がスタートしました。初年度の前期は、学部学生、環境学研究科の院生、他大学の学生をあわせて約130名の学生が受講してくれました。バス見学ツアーも、多くの学生の参加を得ることができ、上々の内容であったと思っています。7月12日～13日にわたって実施された「藤前干潟、長良川河口堰から源流まで」のバスツアーは、増澤教授、甲斐教授、高野助教授、木平助手の4名の先生の引率で、学生・市民あわせて24名の参加がありました。初日は、干潟や河口堰、二日目はひるがの湿原植物園、長滝白山神社等をまわり、先々で現地講師の方々から詳しい説明をうけました。また初日の晩はグループ討議と発表もあり、かなりのハードスケジュールだったようですが、実際の現場を体験できたことで、参加者から高い評価を得たと確信しております。

海上の森と東部丘陵のフィールドスタディも興味深いものとなりました。星野教授、辻本教授、原田助手の3名の先生が引率しての自然観察ツアーです。このツアーも現地講師の先生からの解説付きです。ドンダリの見分け方や縄文・弥生土器、森の手入れの仕方などの解説に、学生のみなさんは真剣に耳を傾けていました。地域ボラ

ンティアの方々とのディスカッションも白熱して、バスの出発時間を忘れてしまうほどだったと聞いています。

新日鐵の工場見学は私の担当でした。名古屋市で回収されたプラスチックのほとんどは、名古屋製鉄所に持ち込まれて「コークス炉化学原料化法」によってリサイクルされています。今回の工場見学はこの実態を見学しようというものです。参加者全員作業着に着替え、ヘルメットをかぶって、敷地面積623万㎡の工場内をマイクロバスで移動しました。ある学生からは「農学部において地球環境のことを考えると、製鉄所は汚染源ではないかと疑っていたが、実際には環境対策が様々に施されていて、家庭のほうが汚染源ではないかと思えてきた。ごみの発生抑制がやはり大事だと感じた。」というコメントが寄せられました。

初年度の総括として開催したシンポジウムは、一般の市民にも公開する形をとりました。テーマは「循環型社会づくりへの挑戦」で、名古屋市が取り組んできたごみ減量化を題材にして、名古屋地域が真の循環型社会に向かうためには何が必要なのかについて、熱い討論が展開されました。中日新聞論説委員の飯尾歩さんの絶妙な司会により、フロアーからの積極的な質疑応答も行われ、非常に有意義なシンポジウムとなりました。

2年目は、最大の懸案事項となっていた一般市民への公開をどうするかが問題でした。公開講座という形をとってしまうと、受講料を市民の方々から徴収することになってしまい、なによりも全学教養科目で公開講座はありえません。本学学務部—教養教育院—当研究科大学院担当の間で種々検討いただき、受講料を徴収せず成績認定をしない、「市民開放授業」という新制度を創設していただき、当講義がその第一号となりました。

一般市民の募集定員は、前期は30名。後期からは最大40名までとして、柔軟に受け付けるようにしました。結局、市民の方々の応募は、前期で27名、後期で34名



公開シンポジウム「循環型社会への挑戦」におけるパネルディスカッション

となりましたが、教室の前のほうに座り、質疑応答にも積極的に参加している様子は、学生にも刺激になっていると思います。やはり市民の人たちは意欲があるなあ、というのが私の個人的な感想です。学生さんにも期待！

2年目は、地球環境科学専攻の増澤教授と高野助教授を実施担当教員として、企業やNPOといった様々なセクターの具体的な取組や技術・システムの紹介を中心に講義が進められました。現在は、2回にわたるフィールドスタディも無事に終わり、2年目も盛況のうちに終了するところです。また同時に、最終年度へ向けて、都市環境学専攻の森川教授と西澤助教授を中心に企画を煮つめている最中です。最終年度のテーマは「合意形成」。環境基本計画への市民参加や社会的合意形成手法などについて、講義を行う予定です。来年度のひとつの目玉は、ある問題に対して異なる見解を持つ講師の先生を招いて、それぞれの立場からご意見を伺おうというものです。どんなバトルが展開されるのか、今から楽しみにし

ています。また、シンポジウムは、3年間の総まとめ的な内容にしようと企画を練っているところです。最終年度もおもしろくなりそうです。ご期待下さい！

寄付講義は来年度で終了するわけですが、このような講義を、なんとか残せないものか。せっかく出来上がった流れなので、なくしたくはない、というのが3年間関わってきた者の率直な感想です。どういう形がよいのか、どのような可能性があるのか、今はわかりませんが、いろいろと模索しようと考えております。

表1：平成15年度講義一覧【前期】

月/日	講義タイトル	講師氏名
4/15	オリエンテーション	柳下 正治 (環境学研究科 教授)
4/22	伊勢湾・濃尾平野系の環境問題：概論	島津 康男 (名古屋大学 名誉教授)
5/06	伊勢湾・濃尾平野系の自然環境	竹内 誠 (環境学研究科 助教授)
5/13	伊勢湾・濃尾平野系の社会・経済条件	林 上 (環境学研究科 教授)
5/20	四日市公害問題から学んだもの	玉置 泰生 (国際環境技術移転研究センター 技術顧問)
5/27	環境アセスメントを考える	森下 英治 (愛知学院大学情報社会政策学部 助教授)
6/03	地下水・地盤沈下問題の現状と克服	小川 克郎 (名古屋大学 名誉教授)
6/10	伊勢湾における海岸生物相の年次変化	西川 輝昭 (名古屋大学博物館 教授)
6/17	環境問題への挑戦 —行政の取り組み—	稲垣 隆司 (愛知県環境部 廃棄物対策監)
6/24	【ケーススタディ1】 長良川河口堰問題	村上 哲生 (名古屋女子大学家政学部 教授)
7/01	【ケーススタディ2】 藤前干潟の保全	辻 淳夫 (藤前干潟を守る会 代表)
7/08	【ケーススタディ3】 里山と環境保全の係わり	滝川 正子 (愛知県立千種高等学校 教諭)
7/15	総括	柳下 正治 (環境学研究科 教授)

【フィールドスタディ】

月/日	テーマ・目的地	現地講師
7/12 ~13	藤前干潟、長良川河口堰から源流まで	辻 淳夫 (藤前干潟を守る会 代表)
10/07	自然観察：海上の森と東部丘陵	北岡 明彦・由美子 (海上の森自然観察会) 池上 博身 (トヨタ自動車 総務部企画室)

転任に当たって

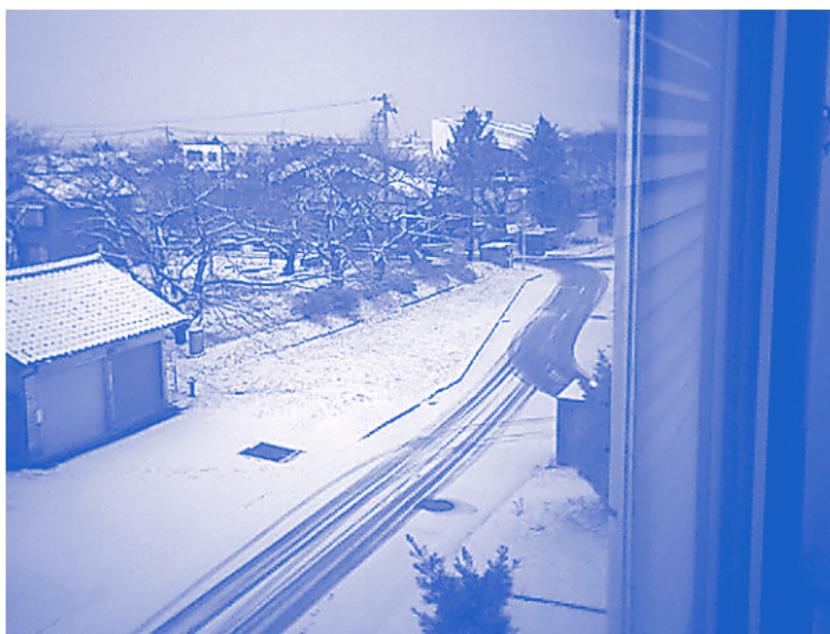
岩坂泰信 金沢大学自然計測応用研究センター教授

2001年に環境学研究科が発足して、たくさんの若者が‘名古屋大学風’環境学を学ぶことになった。この研究科の大学院生の数の多さといったら相当なもので(今ではどこでもそうなのだが)、30年も前の大学院で修行した者にとっては、ただただ驚きなのである。このことの良し悪しは、今は問わない。ただ、専門家の育成には、師匠と弟子の濃密な人格の交流が必要なのは今も昔も変わらない。濃密な人格の交流の中には、「師の作り上げてきた世界観への深い洞察」「師の志への共感や志の共有」それゆえに生じる「師の学問を超えることへの意欲」などが含まれる。

現在でも続いている、いろいろな分野での内弟子制度は、師匠と弟子の人格の交流を「同じ屋根の下で暮らす」ことを通して保障したものであろう。ひるがえって、わが環境学研究科の状況を見ると、このようなシステムでは到底対処しきれない状態にあることが歴然としている。いったい、大学院の教育・研究指導は成り立つのだろうか？

妙案はないのではなかろうか、と不安になる。とはいえ、まったく絶望的になる必要もないのではないかと思っている。かつて、ニールス・ボアーの研究室では50名以上の大学院生やポスドクが常時学んでいたといわれる。その中からは、物理学の歴史を飾る研究者がたくさん生まれている。この事例は、師匠と弟子の数の比が物事の判断基準とはならないことを示している。

ニールス・ボアーの名声を慕って各国の秀才が集まったのだから当然であり、常人に同じことを期待するのはばかげたことではないかという見解もよく聞く。しかし、ことはそう単純なものでもなかろうと思っている。当時、ニールス・ボアーに匹敵する実績を持った物理学者は何人もいた。全員が巨大研究室を運営して弟子をじゃんじゃん作ったかといえそうではない。して見ると、ニールス・ボアーの研究室にはほかの研究室にはない何かがあったのであろうと思わざるを得ない。



筆者の勤める金沢大学の研究室からは、キャンパスの入り口が望める。雪が積もり始めており、キャンパスの入り口に向かって車の轍が延びているのが見える。

私事になってすこし書きにくいのだが、私の育った研究室も当時の水準から見れば飛びぬけた大所帯であり、大学院生が常時30人弱というすごさであった。他の研究室の5倍から10倍というところであろうか。当然のことながら、教授と直接面談できる時間は極めて限られたものとなる。しかし、この研究室からは、地球科学のいろいろな分野のリーダーが多数生まれておりそのような意味では、決して大学院教育は失敗していないのである。

小人数の院生を抱える研究室であれば万事よいかといえばそうでもない。少数の大学院生で成っていた研究室でも大学院教育に失敗した例は、掃いて捨てるほどある。ただ、一つの研究室に数名の大学院生がいるというスタイルが長くつづいただけに、失敗にしろ成功にしろいろいろとノウハウが蓄積されているので、問題の解決には過去の事例を参考にすることが出来るというに過ぎないのではないか。

環境学研究科では、定員どおりに大学院生が毎年入学

してくるとなると、ひとつの研究室で10人や20人の大学院生が勉強する状態があちこちで起きることになる。大所帯での大学院レベルの教育・研究指導は、比較的新しく生じた事態であり教員側にとっても大学院生側にとっても考えるべき点が多いと思われる。

成功した大所帯の研究室は、「大学院生のトレーニングシステムの中に研究メンバーの数の多さを上手に組み込んだ」のではないだろうか、というのが私見である。正確には記憶していないが、「ニールス・ボアーが研究室運営の成功の秘訣を聞かれて、『多様な個性が一つの場所で衝突し、あるいは共鳴してお互いに違う世界があるのだということを知ることが若い研究者には必要なのだ』という風に答えた」と、どこかで読んだ気がする。そのようにして若者の感性が磨かれ、若者はニールス・ボアーと言葉を交わす時間が短くとも十分に分かりあえ濃密な人格の交流が可能な水準に達するのではなかろうか。

研究室の共同作業を進めるなかで生じる若者たちの個性と個性のぶつかり合いと共鳴がもたらしてくれる何ものか、おおいに期待したいものである。どのような状況(あるいはどのような作業)がもっともそのことが起こりうるのかは私にもわからない。ただ、このようなことは指摘しておきたい。大学院生諸君は、これまでの自分の人生や自分を育ててくれた環境(単に海や山というものだけでなく、仲間との付き合い方、村の掟、祭りのしきたり、一人前の大人として認められるために行われる慣習、そのほかいろいろ)をしっかりと受け止めて、研究室仲間と付き合い行くなかで、人にはいろいろな考え方があることや、自分は彼から学ぶことはなんであるかがわかってくるようになるだろう。

私は、故あって、2004年12月から金沢大学に転任することになった。私は、この小文を金沢大学の研究室で書きながら、その種の問題が、現在、私自身が背負い込んでいる問題と重なり合う部分が多々あると感じてい

る。私個人が「これまで金沢大学で作られ育ってきた研究グループの中に、新たに参加して、研究グループのメンバーと個性と個性のぶつかり合いと共鳴を通して何ものかを作り出せるのか」ということを、自らに問うことにもなると思ったからである。

環境学研究科在職中は多くの方にお世話になりました。金沢に赴くにあたって、皆様にお礼を申し上げると同時に、今後の環境学研究科のますますの発展、教職員各位また大学院生諸氏のご活躍を願っております。

持続性学について思う

柳下正治 社会環境学専攻環境政策論講座

1. 持続性学の旗振りをせよ

急転直下人生の歩みを変える思い切った決断をして環境学研究科の一員に加わって4ヶ月ほど経った2001年の夏でした。当時の環境学研究科長の小川克郎教授から研究科長室に来るようにお呼びがありました。

「環境学研究科は、『持続性学』と『安全安心学』を二大柱とした文理融合型の研究教育を推進していくことを目玉として発足させた経緯がある。この取組の推進のための中心的役割は、専担講座の教官に担っていただく。特に君は長いこと環境政策、特に地球環境政策に携わってきており、その経験を活かして、環境学研究科での『持続性学』の立ち上げに向けての旗振り役を担ってもらえないか。また、3年後には、環境学研究科に対する外部評価がある。持続性学の活動如何が外部評価の重要な要素の一つだ。活動に対しては、研究科長裁量経費という制度を作り、そこから重点配分を行う。」

概ね、こんなことを言われたことをよく覚えております。

「持続性；Sustainability」とは何か。それは勿論、1990年代以降の環境政策・環境取組の支柱となった概念であり、むしろ、私自身、持続性を目標に掲げた政策展開こそが環境政策であるという理解に頭が既に切り替わっておりました。このため、小川研究科長から指示されたことの意義や重要性等はストレートに理解できました。しかし、さて、「持続性学」とは？ 聞いたこともないし、それまで考えたこともありません。何人かの同僚に質問してみましたが、環境学研究科の立ち上げ準備段階において大学設置審議会に提出した資料等は入手できましたが、それ以上の具体的構想は殆んど白紙であることも次第に分かって参りました。

そんな中で2001年9月に研究科内の全教官に呼びかけをしてお越し頂いた10数名のメンバーが中心となって、「持続性学プロジェクト」はスタートを切った訳です。

プロジェクトは、環境学研究科に結集した多分野・多

領域にわたった教官が、「持続性」という概念に関連していかなる研究・教育活動をしているのか、取組もうとしているのか、又は関心を有しているのか等について相互に情報交流をし、新規活動づくりのきっかけを得るところから活動を開始することとしました。そして、数年後には環境学研究科発の持続性学として、活動の成果を発信することを目指すこととしました。持続性の概念に関して、メンバー間での概念整理や見解の統一といった原理主義的な進め方はとらないこととしました。

その後の活動状況は、環境学研究科の外部評価向けの自己点検・評価報告書の中でかなりのページ数を割いて報告しておりますので、そちらを参考にさせていただきたいと思います。

2. 独り歩きしやすい「持続性」という言葉の危うさ

「持続的な」や「持続可能な」という用語は、元々はたいそう硬い表現であると思いますが、最近非常に多様な場面で活用されポピュラーな用語になってきたようです。新聞の経済欄は、低迷する景気の回復を期待する文脈の中で、安定的な経済成長とほぼ同義で持続的な経済成長という用語を用いていますし、2003年秋の総選挙の大きな争点の一つが我が国における年金制度の持続性でした。ちなみに平成16年度の我が国の税制の表題は、「持続可能な社会保障制度と地方分権を支える税制の確立を」であったことはご記憶ですか。

こうした「持続性」という用語の社会の受容は、持続性学を推進する者にとって歓迎すべきことのように思われますが、大変な懸念でもあります。

といいますのは、環境学の原点は、「持続性」の用語に対するこだわりこそにあると考えるからです。ところが、ポピュラーとなった「持続性」の言葉がはびこった結果、環境に関する議論の中でもいつの間にか、とんでもない議論が平然と行われているのです。

最近、論客が集まって産業活動と環境問題との関わり

に関して討議する機会があり、私も参加を致しました。白熱する討議の中で、環境分野にも度々登場する某大学教授が、

「環境の重要性も理解できるが、持続可能な発展も考えるべきだ。『環境』と『持続可能な発展』との調和を議論すべきだ。」と発言されたのです。長年の懸案事項であった環境と経済の両概念の相克の中から、ぎりぎりの議論の末産み出された概念が「持続可能な発展(開発)」であったことは、歴史を辿ってみれば分かることです。先進国においては、これまでの経済社会システムが「非持続的」であったことの反省に立って、「持続可能な」という形容詞を、抑制的・自制的に使うことが共通理解であったはずです。

私は、Sustainable Developmentを

- ①地球規模で進行する環境問題の解決
- ②未来世代との公平性
- ③現世代内での南北の公平性

の3つの視点を統合した考え方に立って、有限の制約ある地球上において人間社会が環境的にも、経済的にも、社会的にもよりよい状態を求めて成長・発展し続けていくことができることと理解しております。少なくとも、この3つの視点の統合は必須のものであろうと考えます。

環境学を背負う大学人にとっては、Sustainable Developmentの理解に関して一種の頑固さは必須条件ではないでしょうか。各研究者にそれぞれの思いがあるから広く自由な解釈でいきましょうといった寛大さは、大学での持続性学を真の「学」として確立する上では厳禁だと考えます。

3. これからだ。持続性学の確立を目指した挑戦は

持続性学の推進役は、2004年度から林良嗣副研究科長にバトンタッチさせて頂きました。既に、次なる飛躍に向けて急ピッチに活動が展開されております。

環境学研究科の持続性学に対するリソースの全容は、2004年3月6日に開催した環境学シンポジウム「持続性学の確立をめざした挑戦」で曝け出せたものと考えております。大きな可能性と、一方での現状の問題点とが併せ見えたのではないのでしょうか。また当日の外部講師やパネリストから頂戴したコメントも誠にツボを捉えたアドバイスであったと思います。まさしくここに環境学研究科の持続性学の確立を目指した挑戦のスタートラインが見えます。このシンポジウムの記録集はまだまだ余部がございますので、まだご覧になっていない環境学研究科の教官・院生の皆様におかれましては、是非とも目を通していただきたいと思います。

当日外部コメンテーターとして(株)コンボン研究所所長の井上恵太氏にご出席いただきました。実は、事前にシンポジウムに関する概略説明のため研究所をお尋ねいたしましたところ、大変に厳しい指摘を頂戴いたしました。「根本を追究する」コンボン研究所長らしいコメントではありますが、以下概略紹介を致したいと思います。

- (1)「持続性学」に「学」という文字が付いている限りにおいて、その学の基本(基礎)理論は築き上げられているのだろうか。「持続性とは何であるかを明確にする」ことは大変に難しいだろう。が、その答を見出すための方法論は必要である。外から見ていて、基礎理論が見えない。
- (2)持続性は、その根本に生物体としての人間の本能があるはずだ。地球環境は人類がどうなろうと、大きな循環で変動していく。問題は人間である。生命体として持続させたいという欲望が果たせなくなるとしたら、そのことを根本に返ってどう考えるかである。例えば、世代間の文化の継承などができるのは人間だけであろう。
- (3)人類の歴史で、持続できなかつた民族、文化などはいくらでもある。アメリカン・インディアン、イースター島等々。例えば、アプローチの一方法として、

これらの歴史の中から持続できなかつた事例を取り上げて、持続できなかつた理由は何であるのかを徹底追及することで持続性学を探究できないか。その意味で、環境学研究科は生物学、歴史学、哲学等との接点も積極的に求めていったらどうか。

- (4)最近の各学問領域は益々細分化され、棲み分けの傾向が強い。そのような傾向が進む中で、「環境学」「持続性学」といった非常に重要であるが、余りに大局的な問題設定がなされたとき、既存の学問領域はとまどい、プレッシャーがかかるかもしれない。「持続性学」は総合科学である。既存学問領域の再編を必要としているはずだ。求めるものは完成された一種の科学的宗教である。

このような貴重なご意見を頂戴したのです。

私の持続性学での旗振りの方法に対して、単なるイベント屋だとの批判も頂戴を致しました。甘んじてお受けいたします。しかし、3年を経過し、環境学研究科の手持ちカードは何もかも見えてきました。今後、持続性学の確立・推進において最も力点を置くべき取組は、次の点ではないかと考えます。

環境学研究科は、46億年の地球史そのものを扱ったり、宇宙から地球を観察し、地球変動を究めることのできる領域から、片や、人や人間社会の行動／動きを観察しその原理を究める領域まで幅広く含んだ、日本に2つとしてない珍しい総合的な大学院です。そこでこそできることが、人間にとっての「持続性」とは何かに関する答えを見出すことではないでしょうか。その意味では、特に第一専攻と第三専攻とが、がっぷり四つに組み合せて本格的な自然・人間融合系総合研究に着手することが必要ではないでしょうか。

(2004年12月31日夜、研究室にて)

問合せ先：柳下研究室(環境総合館6階：789-5643)

事務部の窓

【教職員の異動】(平成16年10月1日～平成17年1月1日)

○退職

- | | | |
|-----------|------|---------------------------------------|
| H16.11.30 | 岩坂泰信 | 地球環境科学専攻気候科学講座教授(金沢大学自然計測応用研究センター教授へ) |
| H16.12.31 | 呉 明児 | 都市環境学専攻建築・環境デザイン講座助手(中国同済大学助教授へ) |

○採用

- | | | |
|-----------|------|--|
| H16.10. 1 | 古川忠稔 | 都市環境学専攻建築構造システム講座助教授(大阪大学大学院工学研究科助手から) |
|-----------|------|--|

○昇任

- | | | |
|-----------|------|-----------------------------------|
| H16.10. 1 | 田淵六郎 | 社会環境学専攻社会学講座助教授(社会環境学専攻社会学講座講師から) |
|-----------|------|-----------------------------------|

＜原稿募集＞

本誌は名古屋大学環境学研究科の広報誌ですが、内部外部を問わず原稿を広く募集しています。「環境」をキーワードにしたものであれば、内容は問いません。文字数は1,500字～8,000字とし、長い原稿は連載として掲載します。執筆ご希望の方は、最寄の広報委員へご相談いただくか、下記メールアドレスまでお知らせください。

名古屋大学大学院環境学研究科広報委員会
奥田隆明・甲斐憲次・木股文昭・玉樹智文
西澤泰彦・廣瀬幸雄・南 雅代
koho@env.nagoya-u.ac.jp

＜編集後記＞

編集作業に手間取り、発行が大幅に遅れて申し訳ございません。早々と原稿を送っていただいた方には特にご迷惑をおかけしました。お詫び申し上げます。前号で記したように「本音を語る広報誌」づくりを目指していますので、見開き2ページ程度の短文をお気軽に執筆いただけるように努力していきます。(西澤泰彦記)

KWAN「環」8号
名古屋大学大学院環境学研究科広報委員会
2005年2月発行
<http://www.env.nagoya-u.ac.jp>

